

2022年6月期 決算説明会

株式会社 CIJ
証券コード：4826
代表取締役社長 坂元 昭彦

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。



1. 業績結果

1.1 業績要約（計画比）

単位：百万円

	2022年6月期		当初計画との比較	
	当初計画	実績	差額	達成率
売上高	21,000	21,467	467	102.2%
営業利益	1,200	1,570	370	130.9%
経常利益	1,200	1,598	398	133.2%
当期純利益 ※	820	971	151	118.4%

売上高

公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したことにより計画比増となった

営業利益

高収益案件の獲得、コスト削減等により計画比増となった

経常利益

当期純利益の当初計画達成率が営業利益、経常利益に対して低い理由は、当社の本社移転等による特別損失を計上したことに加え、特別利益として見込んでいた子会社連結に伴う保険解約益相当額を、特別利益ではなくのれんの算定において組み込んだためである

当期 ※ 純利益

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.2 業績要約（前年同期比）

単位：百万円

	2021年6月期 実績	2022年6月期 実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	20,392	21,467	1,074	5.3%
営業利益	1,386	1,570	183	13.2%
(営業利益率)	(6.8%)	(7.3%)	—	—
経常利益	1,396	1,598	201	14.5%
当期純利益 [※]	921	971	49	5.4%

売上高

公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社 a-LINK の連結子会社化に伴う売上増等により、増収となった

営業利益

売上高の増収、高収益案件の獲得、及びコスト削減等により、増益となった

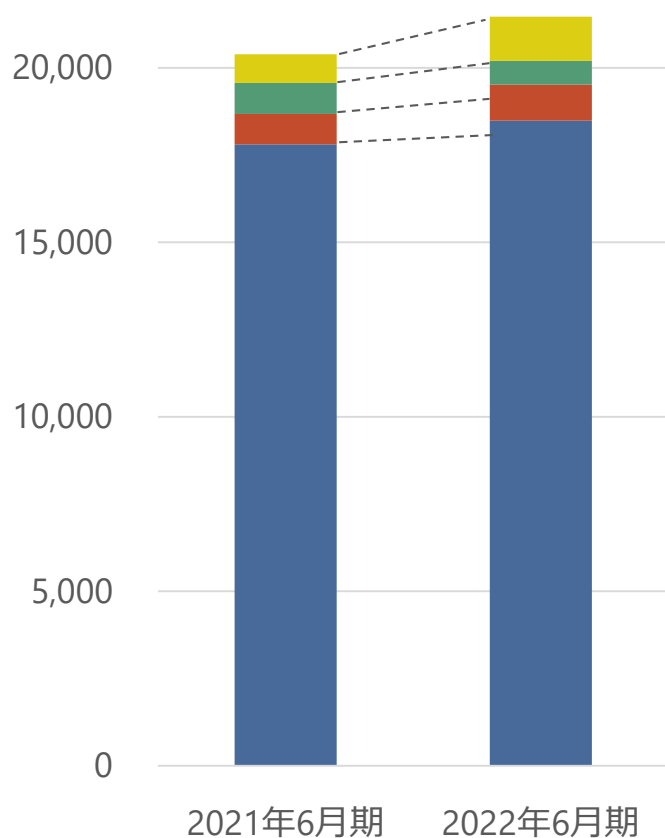
経常利益

当期純利益の前年同期比が営業利益、経常利益よりも低い理由は、当社の本社移転等による特別損失を204百万円計上したためである

当期[※] 純利益

1.3 事業・品目別売上高（前年同期比）

単位：百万円



- その他
- S I / P I ※
- コンサル・調査研究
- システム開発

単位：百万円

事業・品目		2021年6月期 実績	2022年6月期 実績	増減額	増減比
システム 開発等	システム開発	17,807	18,485	678	3.8%
	コンサル・調査研究	873	1,031	157	18.0%
	S I / P I ※	888	687	▲201	▲22.7%
	その他	822	1,262	440	53.6%
合計		20,392	21,467	1,074	5.3%

システム
開発

主に以下の理由により増収となった

- ・ 公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移
- ・ 株式会社 a - L I N K の連結子会社化に伴う売上増
- ・ 従来「S I / P I」に計上していた一部案件の売上高を本品目に変更

コンサル・
調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移したこと等により、増収となった

S I / P I ※

従来計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となった

その他

運用案件を新たに獲得できたこと等により、増収となった

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高（前年同期比）

単位：百万円

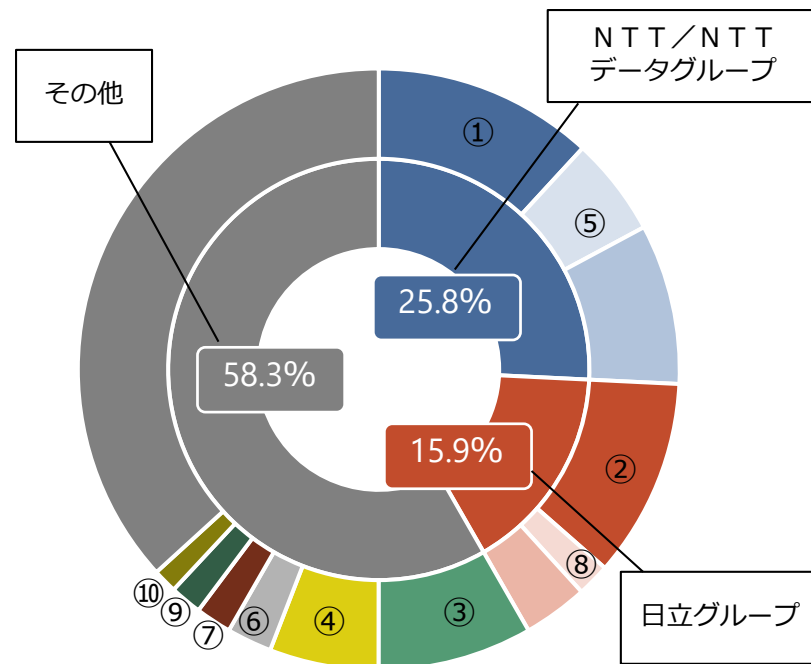
2021年6月期			2022年6月期			増減額
顧客名（延べ1,271社）		売上高	顧客名（延べ1,276社）		売上高	
①	日立製作所	2,357	①	NTTデータ	2,543	498
②	NTTデータ	2,044	②	日立製作所	2,296	▲61
③	SCSK	1,925	③	SCSK	1,783	▲142
④	TIS	1,224	④	TIS	1,259	35
⑤	NTTテクノクロス	1,181	⑤	NTTテクノクロス	1,141	▲39
⑥	プライムユーザA（金融・保険業）	705	⑥	プライムユーザA（金融・保険業）	520	▲184
⑦	プライムユーザB（製造業）	355	⑦	日本電気	414	66
⑧	日本電気	348	⑧	日立ソリューションズ	379	44
⑨	日立ソリューションズ	334	⑨	システム・ベルーフ	367	90
⑩	システム・ベルーフ	277	⑩	プライムユーザC（製造業）	278	278

1. 上位10社までの前期比 230百万円増の10,985百万円
構成比 前年52.7% → 51.2% (▲1.6pt)
2. 上位10社のうち、1社が入れ替わった

1.5 顧客別売上高（構成比）

単位：百万円

2022年6月期		売上高	構成比
顧客名（延べ1,276社）			
①	NTTデータ	2,543	11.8%
②	日立製作所	2,296	10.7%
③	SCSK	1,783	8.3%
④	TIS	1,259	5.9%
⑤	NTTテクノクロス	1,141	5.3%
⑥	プライムユーザA	520	2.4%
⑦	日本電気	414	1.9%
⑧	日立ソリューションズ	379	1.8%
⑨	システム・ベールフ	367	1.7%
⑩	プライムユーザC	278	1.3%
上位10位までの売上高合計		10,985	51.2%
11位以下の売上高合計		10,481	48.8%



- 1. NTT/NTTデータグループは増加
日立グループは減少
- 2. 両グループの構成比は40.3%→41.7%に微増

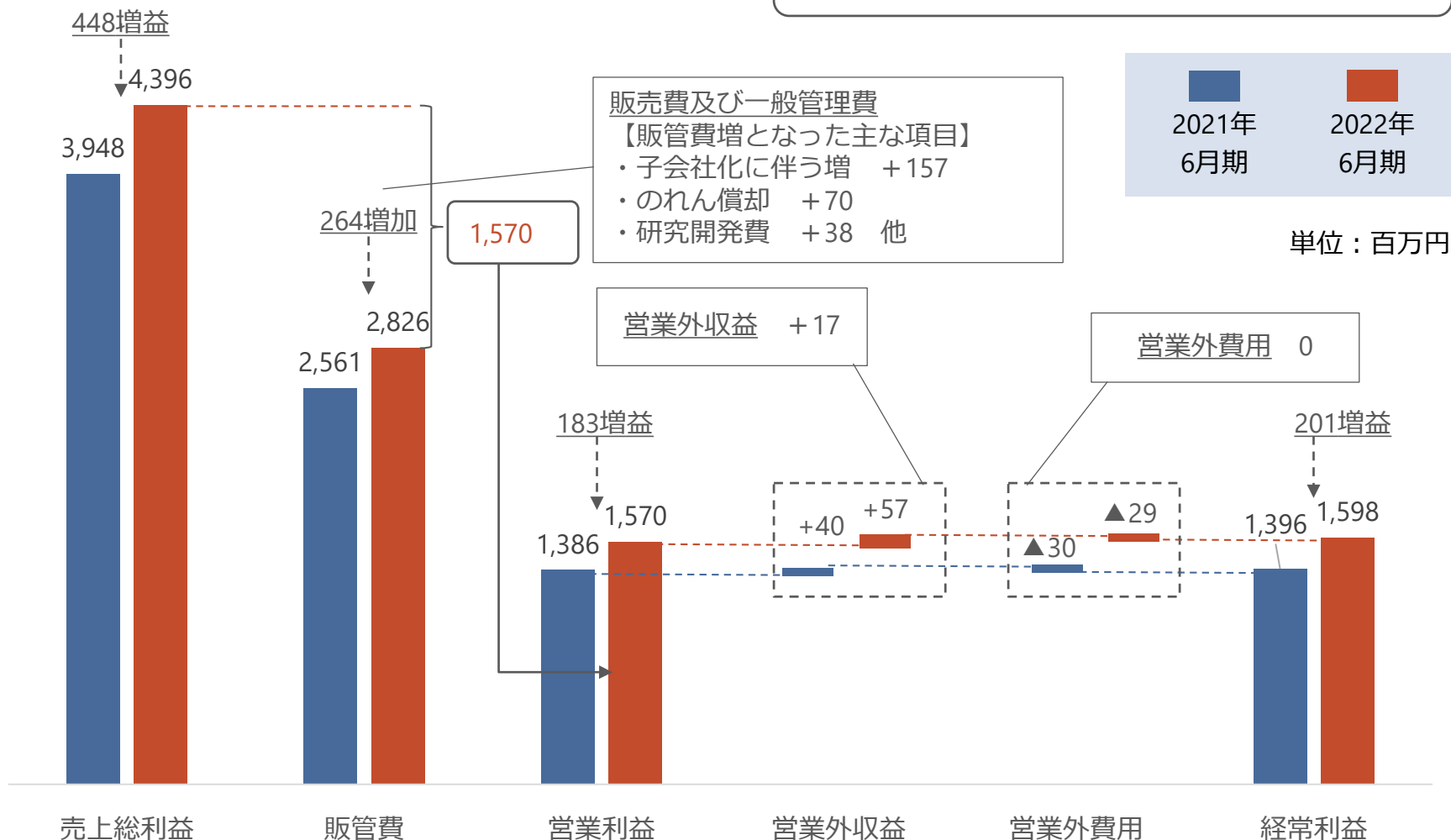
単位：百万円

グループ	2021年6月期		2022年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	4,745	23.3%	5,532	25.8%	787
日立グループ	3,474	17.0%	3,421	15.9%	▲53
その他	12,171	59.7%	12,513	58.3%	341

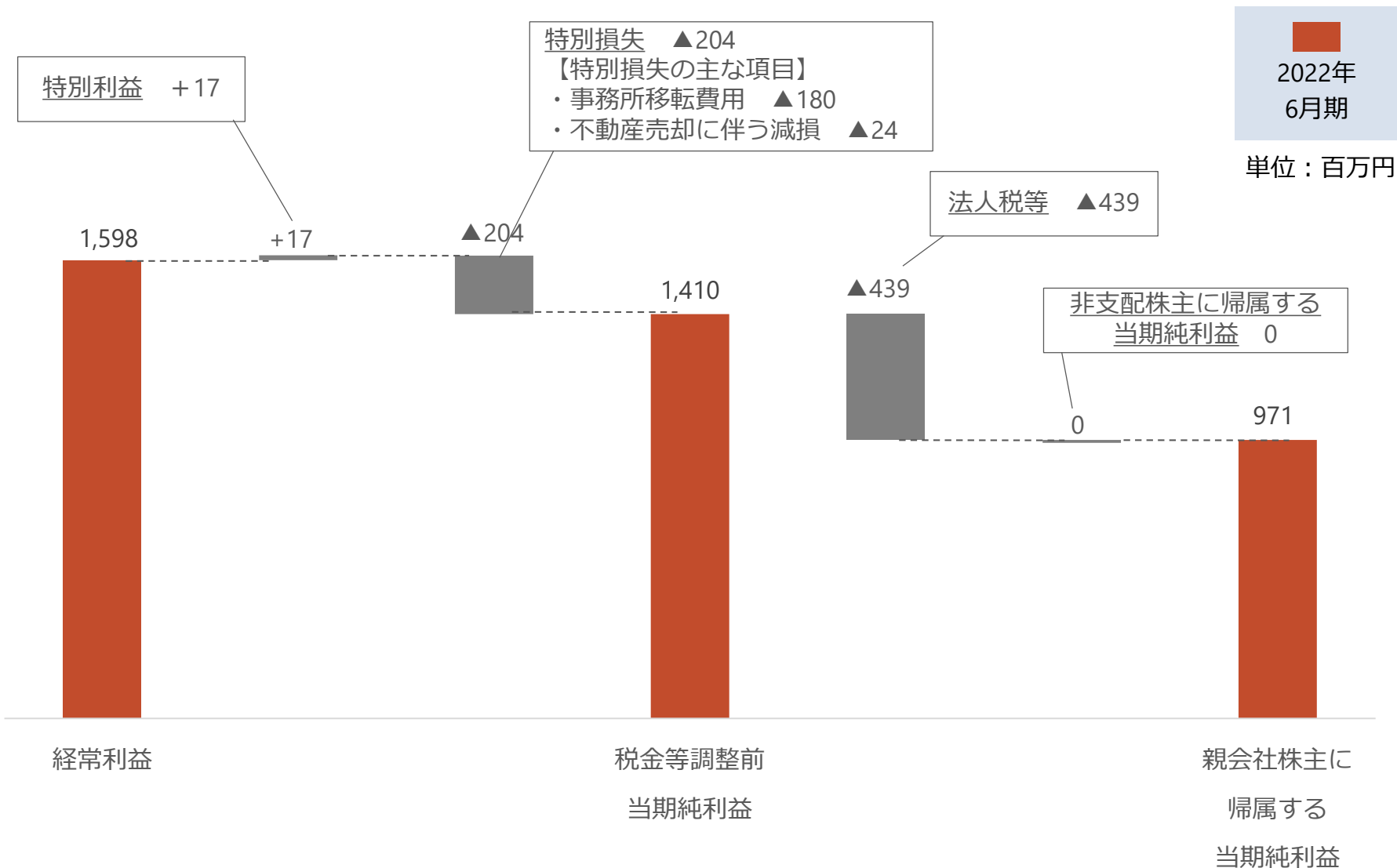
1.6 経常利益（前年同期比）

前年同期との経常利益差異分析

増収により売上総利益、営業利益が増益
 経常利益は前年同期比で201百万円増益



1.7 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当額	25.00円
配当金総額	494百万円
1株当たり当期純利益	49.16円
純資産配当率 (DOE)	3.7%

<ご参考>

総配分性向※ 50.9%

※総配分性向：(当期における自己株式取得総額 + 配当総額) / 当期純利益



2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表（要約）

単位：百万円

科目	2021年 6月期末	2022年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	13,083	12,331
有形固定資産	274	679
無形固定資産	508	935
投資その他の資産	2,384	2,733
固定資産	3,167	4,348
資産合計	16,251	16,680

科目	2021年 6月期末	2022年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	3,088	2,869
固定負債	58	70
負債合計	3,147	2,939
(純資産の部)		
株主資本	13,035	13,692
その他の包括利益累計額	68	48
純資産合計	13,104	13,740
負債純資産合計	16,251	16,680

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2022年6月期 決算短信」をご参照
ください。

自己資本比率	80.6%	82.4%
--------	-------	-------

単位：百万円

科目		主な増減要因及び増減額		
資産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金及び預金 ▲681 ・ 売掛金 ▲658 ・ 契約資産 +419 ・ 有価証券 +212 		▲752
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 +405 ・ 無形固定資産 +426 		+1,181
	資産合計			+428
負債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期借入金 ▲279 ・ 買掛金 +48 		▲219
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 +11 		+11
	負債合計			▲208
純資産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益剰余金 +593 ・ 自己株式 +41 		+636

2.3 連結損益計算書

単位：百万円

科目	2021年6月期	2022年6月期	増減額
売上高	20,392	21,467	1,074
売上原価	16,443	17,070	626
売上総利益	3,948	4,396	448
販売費及び一般管理費	2,561	2,826	264
営業利益	1,386	1,570	183
経常利益	1,396	1,598	201
特別利益	7	17	10
特別損失	26	204	178
親会社株主に帰属する当期純利益	921	971	49

(1) キャッシュフローの概況

単位：百万円

科目	2021年 6月期	2022年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	701	1,578	876
投資活動による キャッシュ・フロー	85	▲1,946	▲2,031
財務活動による キャッシュ・フロー	▲142	▲708	▲565
現金及び 現金同等物の 期末残高	7,132	6,050	▲1,081

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比1,081百万円減の6,050百万円
となった

営業活動によるキャッシュ・フロー 1,578


収入：税金等調整前当期純利益	1,410
収入：売上債権及び契約資産の減少額	392
支出：法人税等の支払額	▲471
支出：未払金の減少額	▲203

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲1,946

収入：有形固定資産売却収入	137
収入：投資有価証券売却収入	62
支出：子会社株式取得支出	▲1,247
支出：有形固定資産取得支出	▲256

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲708

支出：配当金の支払額	▲376
支出：借入金の返済による支出	▲329



3. 経営方針の 活動報告

(1) Acceleration of growth to 50th～ (アクセル50)

創立50周年に向け、当社及び当社グループのさらなる成長を目指すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を推進



「アクセル50」の策定に伴い、経営方針を再定義（2022年6月期より）

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦



(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型SEの育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

(1) (2) (3) を推進のための方針とし、
(4) (5) の実現を目指す

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

事業環境の変化を捉えつつ、新領域を事業領域・業務領域・ビジネス領域の3つに分類し、それぞれに対する各種施策を実施

■ 新たな事業領域への挑戦

- クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を行い、対応案件数が増加
- 従来よりノウハウを多く保有していたUI/UXに関して、サービス化に着手
- ネットワーク管理ソフトウェアの認定パートナーを取得し、活用サービスに注力

■ 新たな業務領域への挑戦

- ペイメント業務やカーシェア業務、物流業務等に関連した案件に参画しつつ、業務ノウハウの習得に着手
- 生産システム改善支援モデル化を目指した産学共同の研究開発

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

■ 新たなビジネス領域への挑戦

- Ofigo契約書管理Facilの電子契約サービスとの連携を拡大
- クラウド型販売管理システムサービスの取り扱い開始に向け、検討を実施
- ヘルスデータ分析ビジネスの実現に向け、関連企業と業務提携を実施
- **お客様のDX実現を支える技術に対応するため、アジャイルプロフェッショナル人材の育成、供給を目的とした取り組みを推進**

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

今後の事業を見据え、研究開発への投資を強化

研究開発

- 研究開発に **179百万円**を投資

項番	研究開発（概要）
1	社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」の次世代システム開発
2	3DCGを活用した知識継承・学習を実現するプラットフォームに関する研究開発
3	クラウド型販売管理システムサービスの有効性評価に関わる研究開発
4	斎場予約案内システムのクラウド化開発
5	業務提携先の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発したワークフローシステムの日本国内販売に向けた研究開発
6	LIDAR※ Moduleの自社開発

※LIDAR : Light Detection and Ranging（光による検知と測距）

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(2) 特化型 S E の育成推進

特化型 S E を育成するため、I T 技術分野・マネジメント分野・業務知識分野の 3 分野について、各種施策を強化

I T 技術分野

- 近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施
- 上記以外にも、各種技術の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

マネジメント分野

- 当社グループ全体としてマネジメントを強化すべく、リーダレベルの社員に向けてマネジメント関連研修の情報を積極的に発信し、研修への参加を推進
- **プロジェクトマネージャのスペシャリストを育成するための教育施策として、PMメンタリング研修を開始**

業務知識分野

- 業務知識の蓄積を目的として、定期的な勉強会を実施
- 業務知識の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(3) サステナビリティ活動の強化

サステナビリティ活動を活性化するため、各種施策を実施

サステナビリティ委員会

- 2021年11月にサステナビリティ委員会を設置
- サステナビリティ基本方針を策定

TCFD※による提言に基づいた開示

- 気候変動関連リスク及び機会に関する分析を含め対応策の検討を開始

※TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures

(気候関連財務情報開示タスクフォース)

その他の取り組み

- 女性をはじめとする多様な人材の活躍を推進するため、新たに女性活躍推進室を設置
- 新型コロナウイルス感染症への対策のひとつとして、社員に抗原検査キットを配布
- 健康管理デバイスを用いたウォーキングイベントを実施し、社員の健康意識向上を推進
- 日本介助犬協会への支援活動を実施

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(4) Trust relationship強化で、 お客様の事業拡大への貢献

S I e r のお客様、ビジネスパートナー、グループ会社との関係を強化

■ S I e r 顧客との戦略的活動

- 2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化を推進
- お客様が実施するDXに関するワークショップに積極的に参加し、DXを推進する上で必要となる技術や価値観についてディスカッションを行う等、お客様と共にDXの創出に向けた取り組みを推進
- **主要なお客様におけるアカウントプランの作成と拡充を行い、プランに基づきPDCAを回して営業活動の活性化を推進**

■ パートナーとの関係強化

- 受注拡大に伴う人員確保に向け、新たな企業とのパートナーシップ締結を推進

■ グループ会社との協業

- 2021年7月よりCIJグループに加わった株式会社 a - L I N K の持つ技術について、グループ内への展開を推進

※半期決算説明会からの更新箇所を赤字で記載

(5) プライムビジネスの更なる拡大

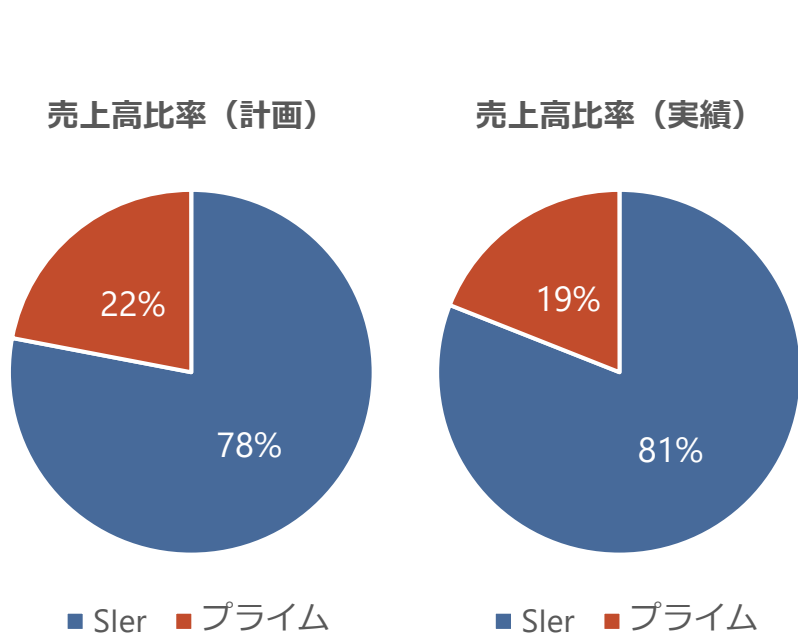
プライムビジネス拡大に向け、システム開発と製品・サービスの両面から営業活動を強化し、案件の獲得を推進

拡大に向けた取り組み及び成果

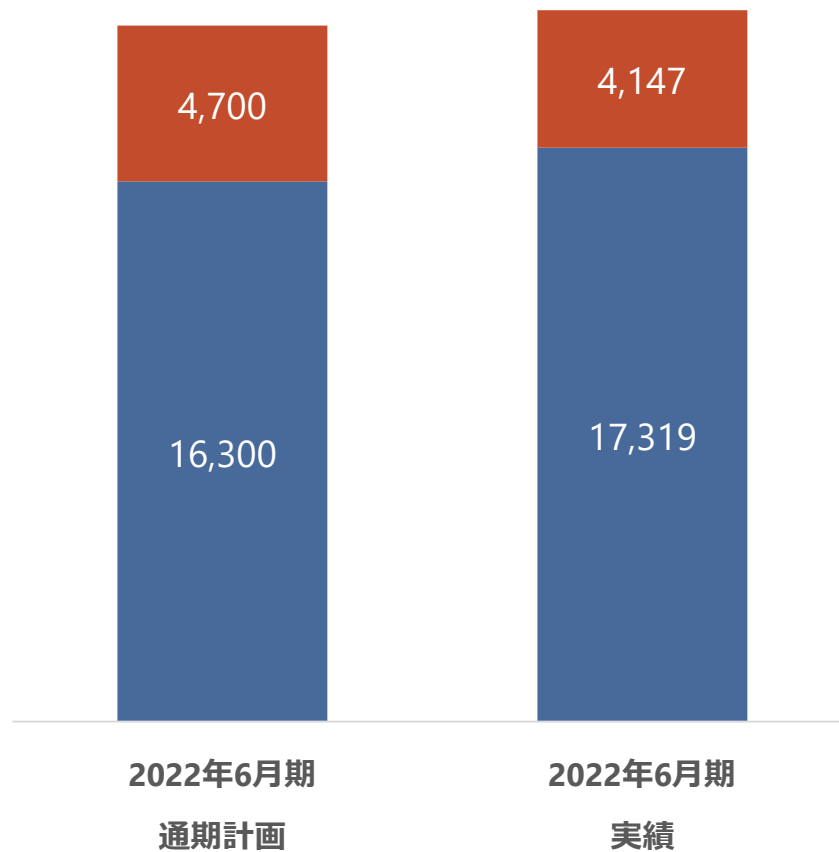
- プライムビジネス拡大に向け、新たにプライムサービス営業本部を発足
- ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を開始。**この結果、新規案件4件（4法人6施設）獲得**
- マイグレーション案件獲得に向け、専門家との顧問契約を締結
- 新たに大手機械メーカーとの取引を開始
- LIDAR Module開発事業を立ち上げ
- 当社と連結子会社の株式会社 a-LINK が共同で学校向けクラウドサービス事業におけるコンサルタント業務に着手
- **自律移動型サービスロボット「AYUDA」や感染症対策支援AIロボット「AYUDA-MiraMe」の各所での導入を推進**

ポートフォリオ毎の売上高と比率


単位：百万円



■ Sler売上高 ■ プライム売上高

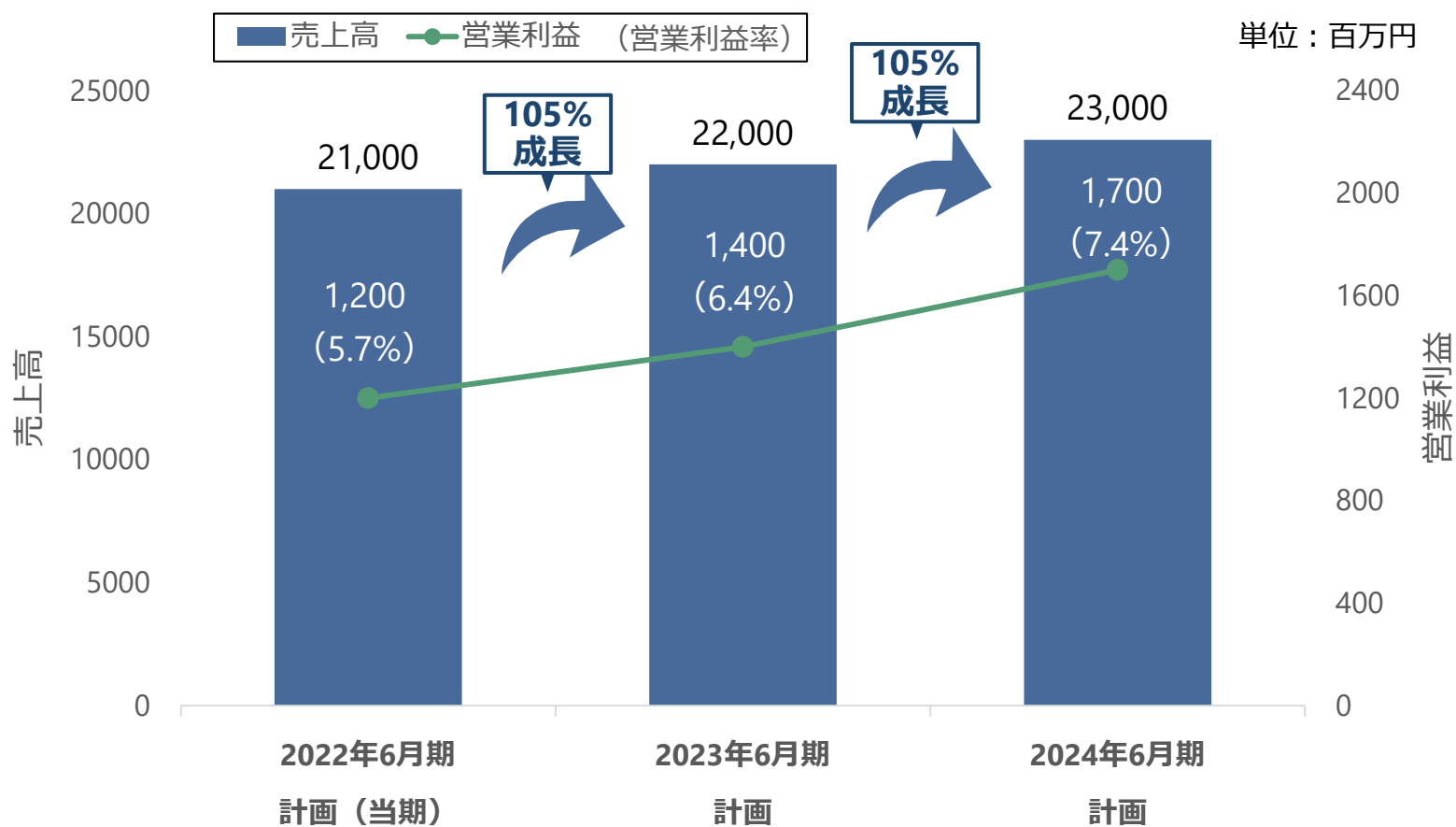


1. 2022年6月期の売上高比率は、計画に対して Sler売上高比率が3ポイント増、プライム売上高比率が3ポイント減となった
2. 2022年6月期の計画達成率は、Sler売上高 106%、プライム売上高 88%となった



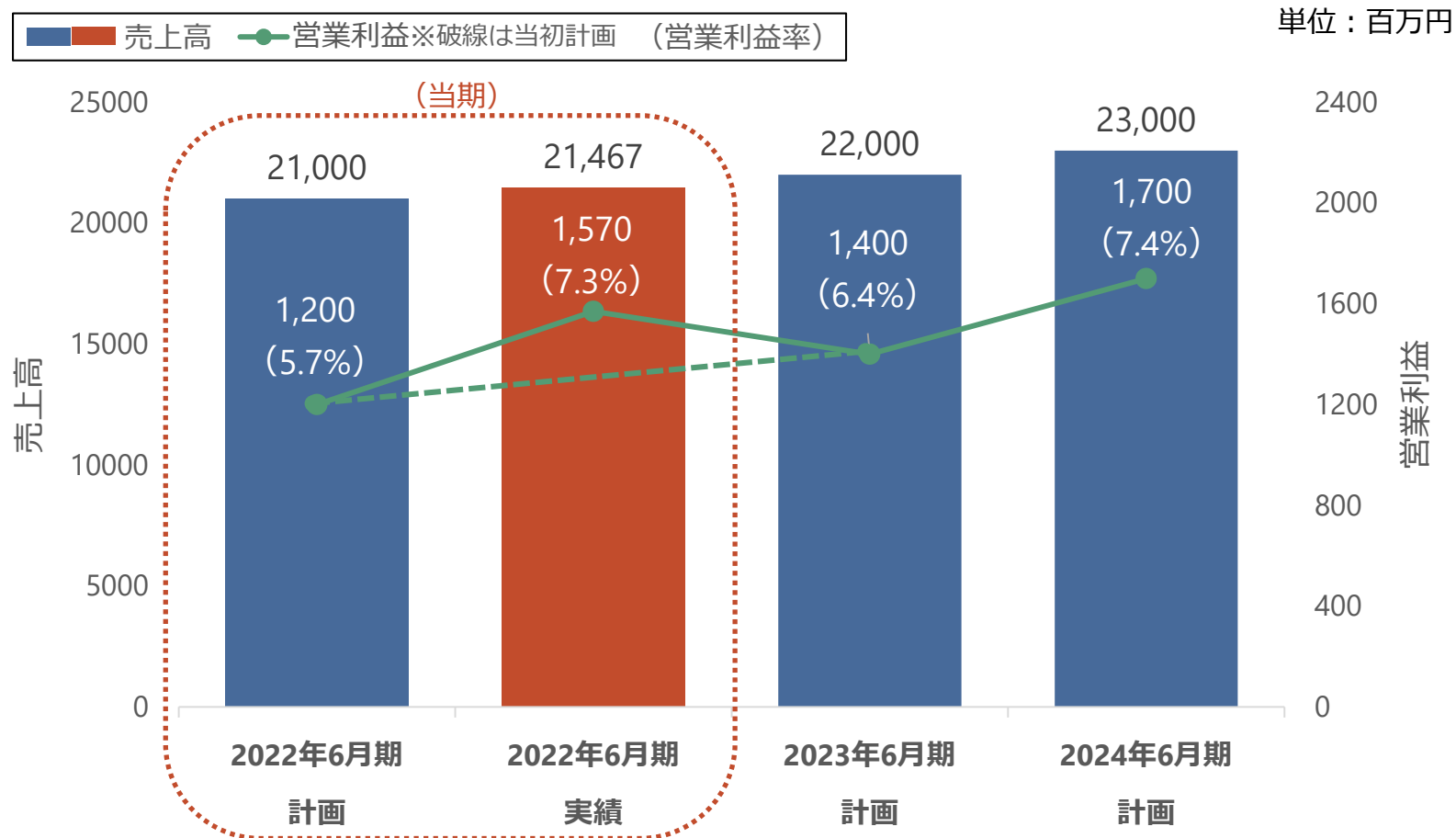
4. 中期経営計画の 進捗

4.1

第6次中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)  株式会社 CIJ

最終年度 (2024年6月期)

【売上高】 **230億円** 【営業利益】 **17億円** の達成を目指す



2022年6月期は売上高、営業利益共に計画を達成した

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、緩やかに持ち直している。

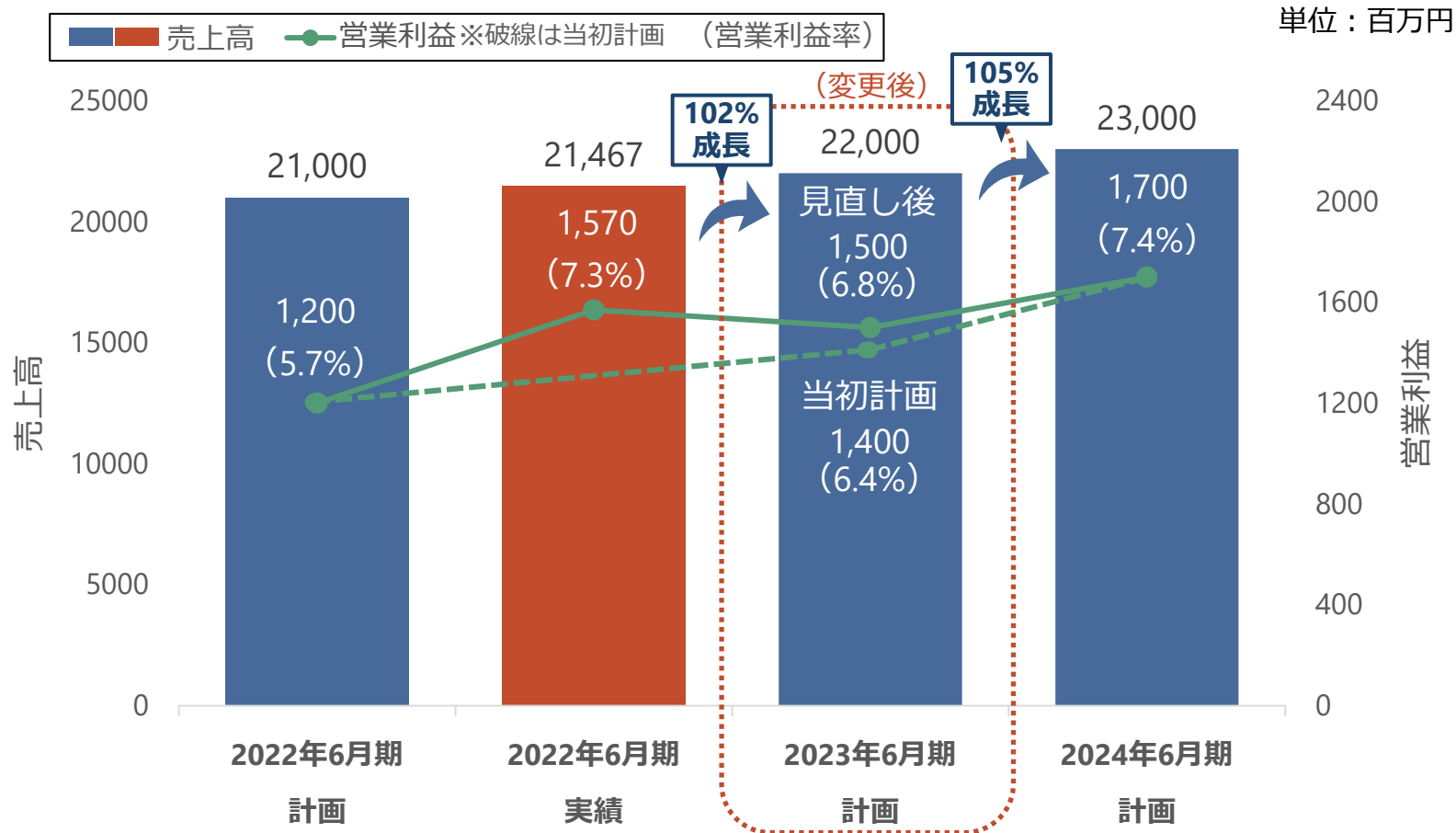
企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

（出典：2022年7月26日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

（出典：同上）



売上高は220億円（据置）、事業効率向上により、
営業利益は**15億円（1億円増）**を目標とする

※（前期比減理由）2022年6月期に受注した高収益案件は一過性の案件であり、2023年6月期は収束傾向のため

引き続き、以下経営方針に沿って各種取組みを強化し、計画達成を目指す

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦



(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型 S E の育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

1株当たり配当額 25.00円

〈ご参考〉 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分 性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2018年6月期	14.00	234	65.14	1,107	51.1	2.2	10.3
2019年6月期	20.00	328	72.08	1,199	50.3	2.9	10.5
2020年6月期	20.00	334	63.25	1,051	55.2	2.7	8.6
2021年6月期	※3 23.00	377	55.72	921	67.8	3.0	7.1
※4 2022年6月期	25.00	494	49.16	971	50.9	3.7	7.2

※1：親会社株式に帰属する当期純利益

※2：DOE（純資産配当率（連結））、ROE（自己資本当期純利益率）

※3：2021年6月期 配当額の内訳：普通配当20円、創立45周年記念配当3円

※4：2022年6月期は（予定）の数値を記載しております。

※5：2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。



5. トピックス

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的として、株式分割を実施

株式分割の方法

- 2022年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき1.2株の割合をもって分割

株式分割により増加する株式数

- 株式分割前の発行済株式総数 : 18,555,080株
- 今回の分割により増加する株式数 : 3,711,016株
- 株式分割後の発行済株式総数 : 22,266,096株
- 株式分割後の発行可能株式総数 : 63,360,000株

株式分割の日程

- 基準日公告日 : 2022年3月16日
- 基準日 : 2022年3月31日
- 効力発生日 : 2022年4月1日

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

2022年6月期 決算説明会

【ご注意】

本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL：045-222-0555